

●佐久地域全体が不利益を被っています！

少年審判廷が無いことにより、少年事件に保護者等が身近で関与できないという環境を生み、少年をより孤立化させる可能性を高め、少年の更生を困難にする要因のひとつとなっています。また、家庭裁判所調査官が常駐していないことで調査官立ち会いの日程が入り辛く、結果として調査官の関与を求める機会が乏しくなる等、地域全体が大きな不利益を被っているのです。私はこの課題について本年6月議会でも取り上げ、数々の課題解決と、早期の建て替えに向けた地域をあげての活動を求めました。

これらの課題を受けとめ、態勢の充実などを政府や最高裁に求める協議会（佐久広域連合と県弁護士会など10団体で構成）が、9月に設立されました。

老朽化が進む佐久の裁判所



早期の建て替えへ向け、活動します！

「基幹産業」としての農業の振興を！

●農地の価値観は世代間ギャップが

団塊世代の兼業農家の方と話すところ「我々の世代は赤字でも何とか続けられるが、息子が田畑を継いでくれるか心配」と聞くことが、多々あります。

このように、土地や、農業に対する価値観は世代間で異なり、変わってきています。同時に、耕作者の高齢化が進んでいることから「田んぼを続けていくのが難しい」任せたくても、耕作者が見つからない→荒廃化→1度荒廃化したら、再度耕作するのに数年かかる」といった悪循環が加速する恐れがあります。

農業は佐久市の「基幹産業」と位置付けられています。基幹産業とは「経済活動の基礎をなし、発展を支えている重要産業」という意味ですが、それに見合う体制づくり、行政によるバックアップを、引き続き求めていきます。

よって、荒廃化を防ぐためにも、農地集積を進めていくことが、課題となっています。

●農地集積のため、中間管理機構の活用推進を

市では農地中間管理事業による農地集積を進めています。全耕地面積に対しての事業利用率は0.6%（平成29年度末実績）にとどまっています。制度の認知度を高め、煩雑な手続きをできるだけ簡素化していかなくてはなりません。

●農業収入アップのために

農業収入をアップさせることも、農業の継続において重要な要素です。そのためにも、集落営農の推進のほか、戦略作物耕作促進や、付加価値を高めるための指導の推進も必要です。

新事務所オープンしました！

佐久市中込2969-1 電話7776399
（佐久市役所東側・ブックオフ様南側）
Mail: surukishi2000@ahoo.co.jp
日々の活動状況はツイッターやブログなどで発信中！「大井岳夫」で検索をお願いします！



お読みいただきありがとうございます
討議資料

折れない！曲げない！あきらめない！
大井岳夫活動レポート
第18号
2018年10月
発行責任者 中村 通

★大井岳夫あいさつ

「佐久が好き。佐久で働き、佐久の土になりました」そんな思いで私が佐久に戻ってから、早いもので12年の月日が経とうとしています。

この間、様々なご縁に恵まれ、市議会議員として働く機会をいただきました。力不足・勉強不足を痛感しながらも「情熱と行動力だけは負けない」とこの思いで一心不乱に活動してまいりました。常に頭にあつたのは「若者が戻り、住み続けられる地域」「課題解決のためには、自分がどの立ち位置・立場で活動しなくてはならないか」です。この命題に向き合った結果、周囲の後押しもあり「来年4月に行われる長野県議会議員に挑戦する」という結論に至りました。

皆様のお支えにより、佐久市議会議員として3期目の当選をさせていただきました。活動をする中、任期中で職を辞することは苦渋の決断でしたが、皆様からのご意見を真摯に受け止めながら、市議会議員としての職務を最後まで全力で全うすべく、活動してまいります。

どうか、引き続きの御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げます。

大井岳夫

★中村通後援会長 就任あいさつ

会員の皆様方におかれましては、日頃より大井岳夫後援会の活動につきましてご理解ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。このたび議員が志も新たに県議を目指すことになり、新しい後援会の会長に就かせていただくこととなりました。

土屋征男前会長の「ご指導のもと、微力ではありますが、皆様方と共に、住みやすく、活力ある県を目指すために、彼の勇気と情熱そしてアイデアが思う存分県政で発揮出来るよう、保守代表として県議会に送り込むべく、一生懸命取り組んでまいりたいと思います。皆様の「一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。」

★土屋征男後援会長代行ならびに高瀬地区区長 就任あいさつ

大井岳夫市議の市会3期の政治活動を支援し、市議としての成果を見聞きしてまいりました。市議はもとより、この地域に深い愛郷の精神を自省内、地域を思い平等公平を基本に総合福祉向上に努めてまいりました。当市は県下17番目の発足にて、住民の満足度は未解決が多いと思っております。従ってこれからの時代こそ、大井君の様な行動力を持ち、若く柔軟性のある活動を期待し、これからも応援したいと思っております。市議も飛躍的な佐久地域発展のため、初心を忘れず、今までご支援頂いた皆様に感謝の心を新たに頑張ってください。各位には大井君へ更なるご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

空き家対策の推進を！



市内の空き家と推定される建物は3千129軒。うち619軒が、危険な空き家となっています。空き家の増加は集落から活力を削ぎ、生活環境の悪化をもたらします。よって、帰省や空き家バンク等で活用されていない空き家については速やかに解体→更地化し、地域内の風通しを良くし、新しい家の建設を促す、という循環に導いていかねばなりません。

●解体費用の捻出と、固定資産税特例措置の解除がネックに
空き家の解体には数百万円という「コスト」がかかるだけでなく、住宅を解体し更地化すると、固定資産税特例措置の適用が受けられなくなり、固定資産税が6倍（200㎡までの部分）に跳ね上がります。

ゆえに、出口（買い手）が見つからなければ、空き家の老朽化が進んでも、解体に踏み切れない。よって、どんどん危険な空き家が増える、という悪循環が加速する恐れがあります。

●市が、地域内売買の仲介者となるべき！
危険な空き家＝「特定空き家」として指定されると、固定資産税特例措置が解除されるため、佐久市無居住家屋等対策協議会にて、この指定を早急に進めていかなくてはなりません。また、更地となった土地の二丁ズは近隣世帯、も

しくは集落内が最も高いため、市が近隣住民の意向を確認し、出口（買い手）を見つづけるため、今以上に注力する必要があると考えます。

平成33年 佐久市でフルマラソン大会開催へ



●佐久市を「マラソンのまち」「駅伝のまち」としてさらなるPRを！

佐久長聖高校駅伝部の活躍も追い風に、佐久市を「マラソンのまち」「駅伝のまち」としてさらなるPRすべく、私は議会内外で「全国規模のマラソン大会開催を！」と訴え、活動してきました。その甲斐もあり、ようやく平成33年5月下旬の新たなフルマラソン大会開催に向け、検討が始まりました。

●規模とコースは

参加者1万人、ボランティアは3千人規模での大会を目指しています。また、佐久市を周回する42・195kmのコース選定を、これから進めていくこととなります。

●大きな経済効果が期待できます！

松本マラソン（参加者約1万人）の経済効果は約5億円と試算されています。選手の宿泊や飲食により、大きな経済波及効果が期待できます。

●受入れ体制が課題

平成32年には県立武道館が完成し、最大3千人収容の多目的ホールを活用したイベントも予

浅間総合病院の給食について



浅間総合病院の給食（年間1億2千万〜3千万円規模）は、平成30〜34年度の契約で、東京の業者に委託されています。

なぜ、東京の業者が受託しているのでしょうか？疑問を持ち、病院側に確認したところ「市内には浅間病院（病床数318）規模の給食を請け負える規模」「病院が求める衛生レベルをクリアできる業者が無いと思われるため、募集に対して手が挙げられなかったのではないか、との見解でした。

●市内産食材の活用率は？

では、給食にどの程度市内産食材が活用されているのでしょうか？確認したところ、品目数では野菜10・7%、果物は7・1%しか使用されていないことが分かりました。（本年4〜8月実績）

●地元企業の育成を！

浅間総合病院は市立病院。皆様からの貴重な税金が運営に大きな貢献をしています。よって、病院の物品購入は、できるだけ地元のものを用い、地域へ還元していくことが求められます。しかしながら、東京の業者では利益確保に走りがちとなり、大量一括仕入れ等により、市内産の活用率は下がっています。

その解決のためにも、浅間病院の給食のみならず、近隣病院や介護施設の給食業務を担えるような、地元業者の育成が必要です。

佐久地域は医療福祉関連の従事者が多く、市

定される中、受入れ体制の整備が急務となっています。民泊の推進も含め、整備体制の構築に努めてまいります。

教育現場の熱中症対策について

●クーラーの設置推進を！

今年の「災害」レベルの猛暑を受け、全国で教育現場へのクーラー設置の流れが加速しています。

しかし現状では、佐久市内小学校の普通教室240室、中学校の普通教室100室のうち、クーラーを設置している教室は、1室もありません。また、体温調節に特に配慮が必要な保育園児の環境では、保育園の3歳以上児の教室には、クーラーが設置されていません。

そのような環境ではありませんが、クーラーの設置には多額の費用がかかり、未だ国や県からの補助要項が示されていない中、市はクーラーの設置判断に慎重になっています。

そんな中、民間有志により「地域の学校へクーラーを寄付しよう」という機運が高まりつつあります。この機運を高め、輪が広がるよう、寄付を受ける仕組みを構築していく必要があります。

クーラー設置の優先順位を決め、計画的にクーラーの設置が進むよう、市には早期の決断、計画の策定を求めています。

●水筒持参におけるガイドラインの制定を！

今夏の猛暑を受け、小中学校では水筒の持参が認められましたが、中身や飲んで良いタイミング

はヘルスケア産業の振興を打ち出しています。地元物品活用を推進するためにも、様々な団体と連携し、創業を促し、育成に努めていきます。

松本佐久地域高規格道路の実現に向けて



●構想を「存じ」でしょうか？

佐久地域と松本地域、上小地域を地域高規格道路で結び、両地域の交流と産業経済等の発展を図ることを目的とし、平成9年に松本佐久高規格道路（以下、松本佐久道路）建設促進期成同盟会が発足しました。現在は沿線の10市町村で構成されており、佐久市と松本市の市長が、2年交代で会長を務め、実現に向けた要望活動を行っています。

※地域高規格道路とは・・・センターラインが引かれており、時速60km程度の走行が確保できる道路のこと。

●実現のためには必要な手続きは

実現に向けては①県が国へ地域高規格道路の指定候補の報告を行う②国から候補路線として指定を受ける③県が主体となって整備をするという3つのステップが必要ですが、既に県内で指定を受けている、松本系魚川連絡道路を含む4路線も整備が進んでいない状況であることから、松本佐久道路が新たに指定を受けるのは、難しい状況にあることは否めません。

●中南信と佐久地域のアクセス向上のために

の判断は、それぞれの学校に委ねられています。それが故に、特に中学校において「水筒は空にして持ってくるように」「登下校中しか、水筒の中身を飲んではいけない」等、首をかき上げるような指導がなされています。

左表でお示した通り、7月における佐久市の気温は30年前と全く違います。従って、時代に合った熱中症対策、水分・塩分補給の指導をしていかななくてはなりません。

専門家の意見も取り入れ、佐久市教育委員会として「水筒持参における統一したガイドライン」の制定を求めています！

7月の気温は、30年前と全く違う！



佐久市の7月最高気温の推移
30℃以上を記録した日数を、10年ごとに調査

	1988年	1998年	2008年	2018年
30℃以上になった日数	1日	9日	19日	23日
うち35℃以上になった日数	0日	0日	0日	8日

※気象庁HPデータより

しかし、新たにできる県立武道館を多くの方に利用いただくためにも、佐久地域と中南信間のアクセス向上が急務です。

現在、佐久地域の道路課題としては、中部横断自動車道の優先順位が最も高く、関心も高い状況にあります。松本佐久道路においても、まずは当構想への認知度を上げ、機運を高め、実現に向かうよう、活動してまいります。

佐久裁判所の早期建て替えを！

●裁判所の現状と課題は

佐久市岩村田にある長野地方裁判所佐久支部ならびに長野県家庭裁判所佐久支部、および佐久簡易裁判所（以下、佐久裁判所）の庁舎は昭和49年に建設され、築44年が経過しており、建物の老朽化に加え、エレベーターが設置されていないため、高齢者や障がいのある方々の利用に支障を来しています。

また、プライバシー保護に必要な防音設備も不十分。家庭裁判所調査官が、長野県内6裁判所中、唯一常駐していないこと、少年審判廷が無いことから、県内でも唯一少年事件を取り扱っていない、という状況にあります。

※家庭裁判所調査官とは・・・専門的な知見を活かして、子どもの生活環境等について調査したり、当事者や関係機関に対して調査をするなどして、主に少年事件、家事事件に関わることが認められている裁判所の職員のこと。